

平成27年7月30日

自由民主党会派（和）

代表 古嶋 津義 様

八代市議会自由民主党会派
管外視察

復命書

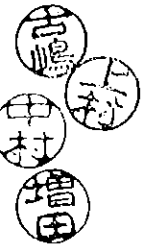
視察期日 平成27年5月12日（火）～5月14日（木）

視察先 大阪市（大建工業）・石川県（かほく市）
熊本県選出国會議員要望

参加者名

団長

古嶋 津義
上村 哲三
中村 和美
増田 一喜



調査事項（大建工業株式会社）

○和の伝統と文化継承に向けた畳の振興について

1 和紙畳の特徴について

木を再利用し繊維化した畳ボードに機械すき和紙でできた高機能な畳おもてで構成する

【ダイケン健やかおもて】

「機械すき和紙」を「こより」にして「イ草織機」でたたみおもてにしたもの。

イ草畳に比べて、肌ざわりやさしい、断熱性・保温性・吸放湿性を併せ持つ。

畳おもては、イ草おもてに比べ、ダニ・カビの発生はわずか。手入れが簡単（撥水性あり）。耐摩耗性が強く美しさを保つ。カラーも豊富で、コーディネート幅が広がる。

2 和紙畳の普及状況について

東北震災後の復興住宅等に普及、国内シェアの7%程度。現在、中国のイ草生産減等への補給の意味も含め住宅メーカーとの提携でシェアを拡大。

3 利用者からの感想、評価、要望について

特別アンケートは行っていない。

イ草畳と比べカビが生えにくい、バリエーションが豊富、扱いやすい点は好評価。

和紙畳おもてを壁紙等への転用は出来ないか？

4 今後の課題

「和紙畳おもて」と呼んでいるが、原材料は、外国製パルプであること。(真に和紙畳と呼べる物なのか?)

普及し始めたばかりで、使用後のフィードバックが少ないこと。

畳文化の継承と言う名目を謳っているもののあくまでも化学畳であること。等々

調査事項（かほく市）

○ 定住促進事業について

1 事業の概要について

【定住人口増加プロジェクトの取り組み①】

平成22年度

定住人口増加プロジェクト第1弾「かほく市若者マイホーム取得奨励金制度」の創設

【定住人口増加プロジェクトの取り組み②】

部局横断の市職員による「定住促進プロジェクトチーム」において定住促進施策の調査検討

【定住人口増加プロジェクトの取り組み③】

平成23年度

- 「スポーツ《婚活》出会いサポート支援事業」の創設
- 「かほく市新婚さん住まい応援事業補助金制度」の創設
- 不妊治療費助成の拡充
- 不育治療費助成制度の創設
- 「子ども医療費助成」の拡充
- 「かほく市空き家バンク」の創設
- 「かほく市体験ツアー」事業の実施

- かほく市木の家づくり奨励金の継続実施
- 「ふるさと回帰フェア」への出展による情報発信

平成24年度

- 小学生のスクールバスエリアを拡充
- 観光写真コンクールの実施
- 観光振興事業の充実

その他の継続事業

- 保育サービスの充実
- 保育施設の充実
- 健康づくり運動普及事業
- 市民100日健康・体力づくり運動

※現在、定住人口増加プロジェクトに位置づけた21事業のうち17事業について実施中であり、残り4事業について実施の検討・調査を行っている。

事業の内容等詳細は別添資料による

2 事業の効果について

【事業の成果①】

かほく市若者マイホーム取得奨励金（建築費助成）

○ 平成27年度申込件数 16件（H27, 5. 8現在）

年度毎件数 H22:81件 H23:81件 H24:100件

H25:120件 H26:122件

年度毎交付額 H22:¥24,620千円 H23:¥40,980千円

H24:¥45,130千円 H25:¥60,040千円 H26:¥69,080千円

○ 奨励金交付状況（累計・H26年度末まで）

451件 ¥239,850千円

定住者数 1,537人（うち転入者数617人）

【事業の成果②】

かほく市新婚さん住まい応援事業補助金（家賃助成）

○平成27年度申込件数 3件（H27, 5, 8現在）

年度毎 H23:50件 H24:55件 H26:49件

年度毎交付額 H23:1,280千円 H24:8,765千円

H25:12,730千円 H26:12,290千円

○補助金交付状況（累計・H26年度末まで）

累計交付額 35,065千円

定住者数 393人 (うち転入者数 285人)

【事業の成果③】

○スポーツ『婚活』出会いサポート支援事業

平成23年度実施件数 3件 1,322千円

平成24年度実施件数 2件 854千円

平成25年度実施予定 5件 2,000千円

平成26年度実施予定 1件 200千円

参加者数 (のべ) 544人

カップル成立 37組

3 住民からの評価について

※ 概ね高評価を頂いている

※ 「全国住み良さランキング」でも高評価を得ている

4 今後の課題

・住宅取得奨励金については、石川県内でもほとんどの市町で実施しており、かほく市の特色を出していく必要あり。

・テレビ・雑誌等のメディアを活用し、「若者マイホーム取得奨励金」、「新婚さん住まい応援事業補助金」等の直接的支援と合わせ、子育て支援の充実による「若者の住み良さ」をPRしてい

るが、今後は、民間企業との連携も含めて、より効果的な「住み良さ」のPRにどう取り組むかが課題。

- ・事業の評価について、「人口増」による直接的な成果が見えないため、事業効果の発現が理解を得にくい。



- ・近況では、自然動態による人口減少は続いているものの、生産年齢層の定住化により中期的には人口ピラミッドが変化していくものと期待しているが、今後は、「総合戦略」策定において、適切なKPIの設定により定住促進事業の評価・改善に取り組む必要がある。
- ・平成27年3月補正予算で、まち・ひと・しごと創生事業の総合戦略の国費を活用し、拡充策を行っている。UIJターン者の加算、中古住宅も対象とした。平成31年度まで実施予定。

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

議員名【古嶋津義】

- ◆視察日：平成27年5月12日（火）
- ◆視察先：大建工業株式会社（DAIKEN 大阪ショールーム）
- ◆調査項目：和の伝統と文化継承に向けた畳の振興について

大建工業株式会社は、住宅用建材の大手メーカーで、木質系建材（床材、壁材、ドア、収納などを製造販売している。「ダイケニ畳 健やかくん」の製造工程は、まず廃木材や端材等を碎いてチップ状にして、和紙（機械すき）にして、倅風（すき）に仕上げたものを原料として、岡山県内の元畳表製織農家等に委託して生産。機械は畳表の織機。製品は機械すき和紙でできた「健やかおもて」としてハウスメーカーに「和室タタミ」として提案し、一体的に販売。特徴としては、カビの発生が少なく、退変色しにくい。撥水性があり水分が染み込まない等。ただ天然素材の倅表のような風合はない。

◆視察日：平成27年5月13日（水）

◆視察先：石川県かほく市

◆調査項目：定住促進事業について

人口の流出を抑制し転入の増加を図るにあたり、若者へ
訴求する施策が必要として企画立案（定住促進事業）。
定住人口増加への取り組みとして、①「かほく市若者又体-ム
取得奨励金」制度の創設。②「スポーツ婚活出会い
サポート支援事業」の創設。③「かほく市新婚さん住まい
応援事業補助金」制度の創設。④不妊治療費助成
の拡充。⑤不育治療費助成制度の創設。⑥子ども
医療費助成、高校生（18歳）まで拡充。⑦「空き家バンク」の
創設。⑧「かほく市体験ツアー」事業の実施。⑨「木の
家づくり奨励金」の継続実施。⑩「ふるさと帰郷フェア」
への出展による情報発信。⑪小学生のスクールバスエリア
を拡充。⑫観光写真コンクールの実施。⑬観光
振興事業の充実。等、現在17事業について実施中。

事業の効果として若年層の転入者が増加、それに伴い
新生児も増加している。一定の効果があると思われる。
市民からの評価については、概ね高評価を頂いている。又
「全国住みよさランキング」オク位でも高評価を得ている。
今後の課題としては、テレビ、雑誌等のメディアを活用し、
「若者マイホーム取得奨励金」「新婚さん住まい応援事業補助金」
等の直接的支援と合わせ、子育て支援の充実による「若者の
住み良さ」をPRしているが、今後は民間企業との連携も
含めて、より効果的な「住み良さ」のPRにどう取り組む
かが課題。

◆視察日：平成27年5月14日（木）

◆視察先：

◆調査項目：熊本県選出国會議員へ要望書提出

①八代地域の産業を守る対策に関する要望、①いぐま専用機械

施設の導入整備への支援②国産置表の表示推進とその

支援③中国産「ムのみどり」の違法輸入対策の強化。

④国産置表の需要拡大。について金子代議士同席のち。

農水省生産局農産部地域作物課、千葉課長補佐。同

食料産業局新事業創出課、伊藤課長補佐に要望。

⑤八代港の整備促進について要望。①水深14m航路の早期

整備を図ること。②大型ゲントリーフーン及びピコテナクミナルの

整備を早期に完成すること。③大型クルーズ客船の寄港急増に

対応した必要の支援を継続すること。金子代議士同席のち
国交省港湾局計画

課 堀田事業企画官。同企画室青山課長補佐に要望。

⑥八代平野における農業農村整備事業の促進についてを。

金子代議士、馬場参議、松村参議に要望。

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

議員名【上村哲三】

- ◆視察日：平成27年5月12日（火）
- ◆視察先：大建工業株式会社（DAIKEN 大阪ショールーム）
- ◆調査項目：和の伝統と文化継承に向けた畳の振興について

大建工業の和紙畳については、その品質、今後の販路
普及について考察した。

。品質：和紙畳と言っているが、原材料は外国パルプ
であり、製法も和紙工法通りではない。真の和紙とは
言えないのでは？最終的に草に似せているだけ
である。如何なものか？と思う。

。今後の販路普及について

現在、国内の畳需要シェアの70%程度、大建建築
業との連携によるシェア拡大が、畳畳に与える
影響は小さくないが、国内産畳の減少、
中国産畳の輸入減少も予測される事地
から、予想を上回る展開がある事は、国内
の産業、畳産業の脅威である！

- ◆視察日：平成27年5月13日（水）
- ◆視察先：石川県かほく市
- ◆調査項目：定住促進事業について

かほく市では、「かほくからスタート」2015年1月

定住促進に向けた事業から婚活、乳幼児、定住経

の施策と多機に渡り行なわれている。大きく

21施策を定め、現在、17施策実施、431件申込

に残り、4施策を行なう。

又、国の制度事業の新たな活用、変化する

国の制度にも柔軟に対応して変化させな

がら進められている。

1つ1つの事業の検証が適格に行なわれ

次第度に進められている。最も大きい。

本市に一番必要なのはここにあると思っ

- ◆視察日：平成27年5月14日（木）
- ◆視察先：
- ◆調査項目：熊本県選出国會議員へ要望書提出

今回の政府要望は、都合により、地元選出
国会議員、3名を訪問し、「八代港の整備促進」
「漁業を守る対策強化」「農業農村整備事業促進」
の三案について行なった。

金子式講義には、岸をいいたとき、国交省港湾局、農水省
農産部の人の方々の勉強会も設営していただき
参加の時間を消化できた。

国の各々の関連の流れ、本府からどう動いて
いすべしかの提案もいただけた所であり
今後、執行部、各部署と意見交換しながら
要望も含め、よりよい方向性を思いだして
いけたら幸である。

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

議員名【 中村 】

- ◆視察日：平成27年5月12日（火）
- ◆視察先：大建工業株式会社（DAIKEN大阪ショールーム）
- ◆調査項目：和の伝統と文化継承に向けた畳の振興について

① 和紙畳の製造元の大建工業のショールームを訪問。

畳材部、中西部長、堤課長より、製造方法等を聞く。

カナダ産の針葉樹を溶か、厚さ0.3ミリの和紙を

すき、幅2センチ程に切断し、直径1ミリ程のこより状

に巻き、織機で、イ草のようにして、織るとの事。

織り方には、ワ種類あり、この模様ができる為、色や

使い道があるとの事、汚れや、水濡れにも強く、赤ちゃん

や、ペットにも、やさしいとの宣伝文句であった。年間500万

畳を自社工場で生産しているとの事、主な販売先は

東北で震災後、売り上げを伸ばしている。見た目は

畳であるが、イ草畳のような香りもなく、色も

茶色に近いのも多い。このからの八代畳は、和紙畳と

の違いや、健康面等の宣伝を多めにやって、消費者に

理解してもらう事だと思った。

◆視察日：平成27年5月13日（水）

◆視察先：石川県かほく市

◆調査項目：定住促進事業について

H16年三町合併にて新市誕生、H17年人口減対策
として、「第一次かほく市総合計画」に基づき、H27年総人口
を36,000人と設定し、若年層をターゲットに活力あるまち
づくりの為に定住計画に取り組み、H22年より、若者
マイホーム取得金制度を創設、^(H27より)45歳未満の市外からの建物の取得
永住者には、170万円、市民の場合、50万円(市内業者建設)を
交付するとの事、又、金沢迄20分位の通勤班用め為りに
大型店舗や、道路の整備も進んでいる。一戸建て
の値段は、1500万～2000万円(土地6～8万円/坪)含みの
事、その他に、子育て応援事業にも取り組み、
出産祝金3万円、新婚さん住まい応援事業20万円等、若い職員
積極的に街づくりを行っていた。八代も、人口減少が
目に見えている。今から、人口増加のための施策が必要と
思った。

- ◆視察日：平成27年5月14日（木）
- ◆視察先：
- ◆調査項目：熊本県選出国會議員へ要望書提出

金子衆議院議員、松林、馬場、県選出参議院

議員へ要望書を手渡し、お願いする。

内容は①八代港の早期整備、②八代市^{の農地}付^付拓地で

殆んど^{そのため}が、海岸線にあり、海岸堤防

の強化、③農産物の地理的表示法について

等、特に^{省庁}各担当の責任者に直接、念り

懇談会と要望が、出^{各省庁}来て、責任者も、一段と八代の実情を

理解してもらったと思う。早期実現に

期待したい。

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 視 察 日：平成27年5月12日（火）
- ◆ 視 察 先：大建工業株式会社（DAIKEN大阪ショールーム）
- ◆ 調 査 項 目：和の伝統と文化継承に向けた畳の振興について

大建工業株式会社（DAIKEN大阪ショールーム）の視察目的は、大建工業株式会社製品の紙製畳表と八代産い草の畳表との比較であった。

大建工業株式会社製品の紙製畳表は、実は和紙ではなく洋紙を細長くこより状に巻き、水に濡れても大丈夫なように、また、カビにも強いように表面処理してあった。そして表面加工の利点は、色を変えることで色々なバリエーションが楽しめる。これは、消費者の購買意欲を高める効果があると思える。

最近、この製品が脚光を浴びるようになったのは、東北大震災による被害者のための仮設住宅に敷かれたい草製畳表にカビが生えたため、その自治体としてカビ対策を考えた時、カビに強いとのことで大建工業の紙製畳表が売り込まれたようである。確かに、水やカビに強いように表面処理してあるこの紙製畳表にはカビは生えにくいかもしれないが、日本の畳文化からみると少し違和感を感じる。

日本における畳文化は、やはりい草製畳表で作られた畳が一番合っている。新品のい草畳表は、敷いて最初の梅雨時期にはカビが生えやすい点はあるが、カビが生えそうになったときに、乾拭きをする等少し手間をかけてやると大丈夫である。

い草製畳表の利点は沢山あるが、まず、シックハウスと呼ばれる病気を引き起こすホルムアルデヒド等を吸収する働きがあること、室内の湿度を適度に保つことができること、つまり、い草畳表は我々の健康や環境に多大な効果をもたらしていると言える。

引き続き、い草生産日本一である八代のい草畳表の良さを全国にPRし、今後の販路拡大・販売に力を入れることが必要と考える。

- ◆ 視 察 日：平成27年5月13日（水）
- ◆ 視 察 先：石川県かほく市
- ◆ 調 査 項 目：定住促進事業について

全国的に人口減少が続く中、八代市もそうであるようにかほく市においても人口の減少が続いているため、その要因を検証し、対策を考えたとのこと。

その要因は、

1. 出生者数が死亡者を大幅に下回る自然動態の減少傾向が著しい。
2. 社会動態は概ね横ばい傾向であるが、中核市である県都金沢市を中心とした近隣市町へ人口が流出。
3. 金沢市を中心とした生活圏域を形成する他の近隣市町においては人口増加傾向。

以上のように大きく要因を捉え、その対策として定住促進事業を企画立案し、実施中とのことである。

1. 「かほく市若者マイホーム取得奨励金」制度の創設（平成22年度）
45歳未満の方が、市内で一戸建て住宅を新築した場合に最大100万円の建築奨励金を交付。

（奨励金額は借入金額の5%）

かほく市外からの転入者	限度額	80万円
かほく市内在住者	限度額	30万円
市内業者による建築		20万円を加算

2. 3つの基本方針（平成23年度）

「若年層の生活支援」、「交流機会の創造」、「住み良さの向上」を掲げて実施。

- ①「スポーツ『婚活』出会いサポート支援事業」の創設

市内のNPO等が企画運営するスポーツをテーマにした「婚活」イベントに助成。（最大50万円/件）

- ②「かほく市新婚さん住まい応援事業補助金」制度の創設

40歳未満の新婚世帯が市内の賃貸住宅に入居した場合、月額1万円を最大2年間補助。

- ③不妊治療費助成の創設

一般不妊治療、特定不妊治療において、県の補助対象となる治療項目に係る自己負担分について、全て市が負担。

等々、21事業を展開している。

本市においても魅力あるまちづくりを実施しているが、かほく市に負けないような施策を幅広く展開されることを期待したい。

- ◆ 視 察 日：平成27年5月14日（木）
- ◆ 視 察 先：衆議院会館・参議院会館
- ◆ 調 査 項 目：熊本県選出国會議員へ要望書提出

金子衆議院議員、松村参議院議員、馬場参議院議員の執務室を訪問して、
「八代平野における農業農村整備事業の促進について」の要望書、
「熊本県八代地域い産業を守る対策に関する要望書」、
「中九州地域の拠点港湾“八代港”の整備促進について」の要望書、
を手渡してお願いした。

金子衆議院議員、馬場参議院議員におかれては、ご本人が直接要望書を受け取られ、説明も聞かれた。松村参議院議員におかれては、所用で不在のため秘書の方に要望書を手渡して、説明をした。

平成28年1月26日




自由民主党 和
代表 増田 一喜 様

八代市議会自由民主党 和
管外行政視察 復命書

視察期日 H27.10.13 (火) ~ H27.10.15 (木)

視 察 先 秋田市【エイジフレンドリーシティ事業について】
弘前市【市民参加型まちづくり1%システム支援事業について】
花巻市【企業誘致・起業化支援センターについて】

参 加 者

議 員 増田 一喜 
議 員 上村 哲三 
議 員 中村 和美 

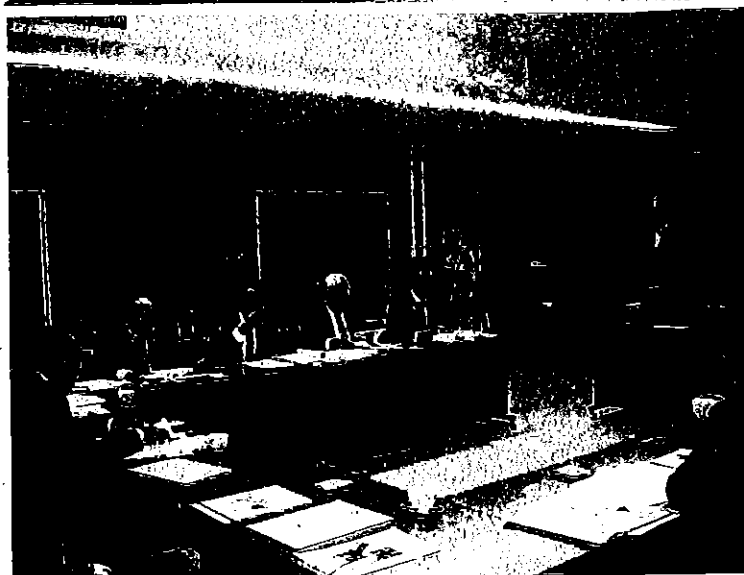
視 察 日 : 平成27年10月13日

視 察 先 : 秋田県秋田市

面 積 : 906.09 km²

人 口 : 323,600 人

調査事項 : エイジフレンドリーシティ事業について



調査事項

エイジフレンドリーシティ事業について（秋田市）

1. 事業の取り組みの経緯

市民一人ひとりが高齢になっても、「支えられる人」ではなく、社会の「支え手」としていきいきと暮らせる「高齢者にやさしい都市」を目指し、平成21年からエイジフレンドリーシティの取り組みをスタートさせた。これは、我が国が世界に誇る長寿社会をより豊かな社会にして、次世代に引き継いでいこうとするものである。平成23年にはWHOグローバルネットワークに日本の自治体として初めて参加した。

2. 事業の概要

秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画を策定し、成長戦略の一つに位置づけ、一体的かつ集中的に推進することを目的に推進委員会を設置している。

○エイジフレンドリーシティ構想の普及啓発

○高齢者の多様な能力の活用

ボランティアに最大5,000円の交付金

○バリアフリー化の促進

道路の段差の緩衝は子育て中のお母さんにも好評である。

○高齢者の交通手段の確保

市内全域、距離にかかわらず100円で路線バスを利用できるコインバス事業で、利用者は顔写真付き資格証明書を提示し、料金を支払う。市は、バス会社に負担金として1億円（一般財源）を支払う。

さらに、市民協働によるエイジフレンドリーシティの実現を推進するため、各種講演会やワークショップによる意識啓発のほか、市民活動団体への支援も行っている。

3. 事業に対する市民の評価

市民からは、超高齢社会の到来を前向きに捉え、高齢者の力で社会を活性化する「エイジフレンドリーシティ」の理念は、概ね好意的に受け止められている。しかし、その一方で当事業は世界保健機関（WHO）が2007年に提唱した新しいプロジェクトであり、その理念は徐々に浸透してきているものの、まだ「聞いたことはあるが、具体的にどういう中身なのかわからない」等の声も聞かれるため、今後さらに普及啓発に努める必要がある。市民の認知度は正直3割程度である。

4. 今後の課題

これまでの行政主導型の市政運営から、行政、企業、団体、市民が共同体となり、地域全体で取り組む体制を構築する必要がある。

今後は、市民の主体的な活動の支援、民間企業との連携、地域コミュニティの連携強化などを図り、より多くの市民が主体的に関わり、その活動が市全体に広がるよう推進していく必要があるものと考えている。

視 察 日 : 平成27年10月14日

視 察 先 : 青森県弘前市

面積 : 524.2 km²

人口 : 183,473 人

調査事項 : 市民参加型まちづくり1%システム支援事業について



調査事項

市民参加型まちづくり1%システム支援事業について(弘前市)

1. 事業の取り組みの経緯

平成22年4月、葛西市長が選挙マニフェストに掲げて勝利し、就任後トップダウンでアクションプランにおける位置づけがなされた。

現状、市民ニーズの多様化、高度化により、行政主導のまちづくりには限界があること、また地域住民の連帯感の希薄化は地域・コミュニティ活動の停滞を生んでいる。そこで、協働によるまちづくりや地域活動、コミュニティ活動の推進が求められている。また、ここ数年、社会経済の状況の変化、急激に進む少子高齢化や人口減少、東日本大震災の発生などに迅速に対応し、地域の持続的な成長、発展を実現するため、地域づくりの最上位計画の市民活動として位置づける。

2. 事業の概要

個人市民税の1%相当額を財源に、市民自らが実践するまちづくり、地域づくり活動に係る経費の一部(上限50万円)を支援する公募型の補助金制度である。

応募できる団体は、構成員が5人以上で、市内を活動拠点としていること、組織の運営に関する規則(規約、会則等)を有し、継続かつ計画的に事業を行うことが可能であることが条件である。

補助の対象となる事業は、地域の課題解決や活性化を目的に実施する公益性のある事業で、原則として市内で実施され、継続可能な事業、また住民または構成員の労力提供があり、年度内に完了することが条件であり、営利を目的としたり、政治、宗教または選挙活動を目的とする事業などは除外される。

事前相談、事業企画書の提出の後、公開プレゼンテーションを行い審査委員会にて決定する。

3. 事業に対する市民の評価

これまでの実績

年度	応募事業数	うち交付件数	交付額
平成23年度	44件	23件	740万8,000円
平成24年度	51件	43件	1,578万7,000円
平成25年度	59件	50件	1,711万8,000円
平成26年度	64件	57件	1,832万6,000円
平成27年度	58件	52件	1,775万1,000円

市民の評価は概ね良好であるとのことである。

4. 今後の課題

これからは市民参加よりも市民協働に重きが置かれるようになる。また、市民提案は、地域社会の課題解決などを目的としているが、短期的な課題解決が困難で、補助金の交付を受ける期間の制限などにより目的を達成できない例が少なくない。したがって、協働の当事者（行政と市民活動団体）が、将来その事業をどう継続、発展させていくかという「出口」を構想し、構築することが必要である。



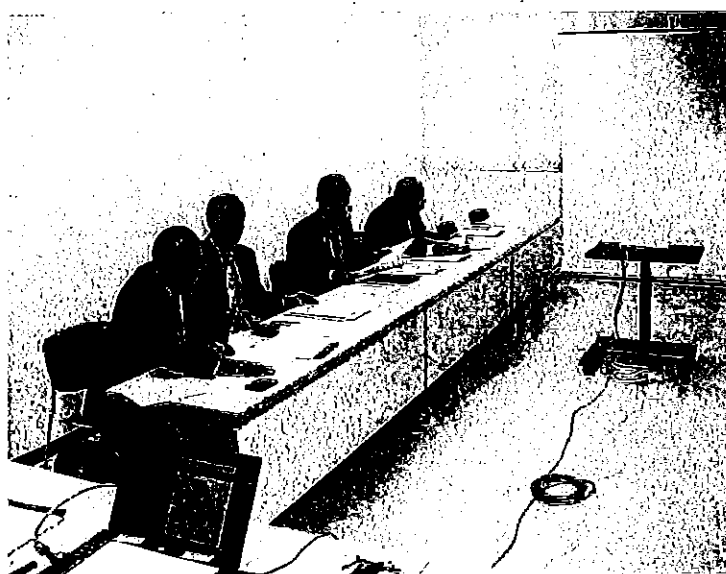
視察日：平成27年10月15日

視察先：岩手県花巻市

面積：908.39 km²

人口：101,438 人

調査事項：企業誘致・起業化支援センターについて



調査事項

企業誘致、起業化支援センターについて（花巻市）

1. 施設設置の経緯

昭和62年にテクノポリス計画における市の位置づけがなされ、翌63年に市独立起業家ハイテク団地建設構想研究会が立ち上げられた。

平成2年、市、花巻工業クラブ共同で地域企業調査を実施した結果、「誘致企業から2割程度しか地域内で循環していない」、「誘致企業の多くが地域企業の技術レベルが低い」と評価された。そこで、市の新たな工業重点施策として、「内発型振興」を定義し、その手法としてベンチャー支援を全面に打ち出し、誘致企業と地場企業の融合、地域間、企業間競争に向けた地域企業の意識改革を目指す。

平成6年、花巻市起業家支援センターを開設し、産学官連携研究施設として位置づけている。

また、工業団地「テクノパーク」の造成を開始し、貸工場棟の拡張整備も行っている。

2. 施設の概要及び事業の特色

国、県の全面的な支援により、新規起業、新分野への進出、研究開発を目指す起業をサポートする拠点として開設したもので、高度な技術を保有する「研究開発型起業」と、新たに事業を展開しようとする「ベンチャー企業」を育成し、特色ある地域企業の創出と地域産業の発展に資することを目的にしている。

具体的な支援内容は、

- ・貸研究室、貸工場棟の提供
- ・各種測定器、試験機器の開放
- ・研究開発目的に応じて、産学官の専門家のアドバイス
- ・公的機関の各種融資、補助金制度活用等の最新情報の提供
- ・先端技術情報の交流、企業・製品PR等インタラクティブな情報受発信の支援
- ・専任コーディネーターの配置による各種コーディネート

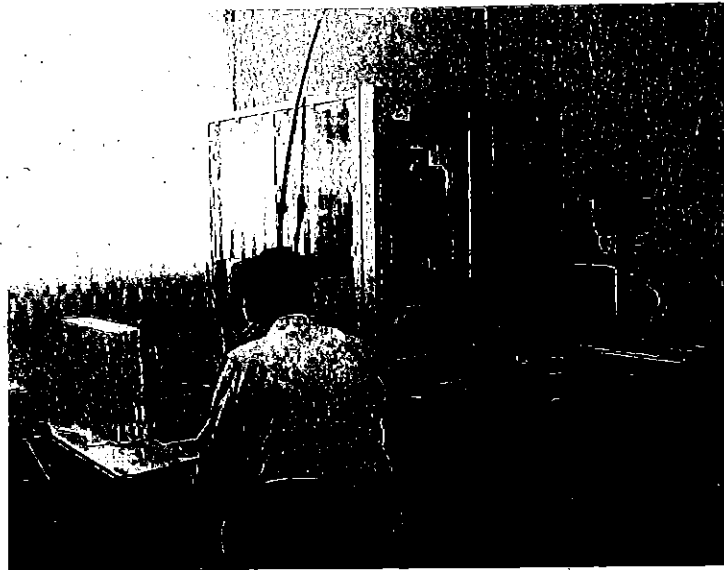
などである。なお、貸工場の入居期間は最大5年間（更新可能）である。

3. 事業に対する市民の評価

退所企業数45社中、事業継続企業は35社に上る。また新製品、新技術の発信、産学連携の拡大、地域生産力の拡大、企業誘致を牽引していることも事業成果としてあげられる。また延200人以上の新たな雇用も創出している。

4. 今後の課題

入居率の維持、向上が課題であり、第二創業や起業促進を図ること、また目的を明確化した環境の整備として岩手大学「花巻サテライト」を開設し、常勤研究者と地域企業との技術相談、技術指導を行うこと、6次産業化の促進支援、コーディネーターの確保、維持継続が今後の課題である。



- ◆ 視 察 日：平成27年10月13日（火）
- ◆ 視 察 先：秋田県秋田市
- ◆ 調 査 項 目：エイジフレンドリーシティ事業について

少子高齢化が進む現在において市民一人ひとりが高齢になっても、「支えられる人」ではなく、「支え手」としていきいきと暮らせる「高齢者にやさしい都市」を目指し、その取り組みとして平成21年からエイジフレンドリーシティ事業をスタートさせた。そして、平成23年にはWHOグローバルネットワークに日本の自治体として初めて参加したものである。

事業の概要として、秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画を策定し、成長戦略の一つに位置づけ、一体的かつ集中的に推進することを目的に推進委員会を設置している。

- 1 エイジフレンドリーシティ構想の普及啓発
- 2 高齢者の多様な能力の活用
ボランティアに最大5,000円の交付金
- 3 バリアフリー化の促進
- 4 高齢者の交通手段の確保

市内全域、距離にかかわらず100円で路線バスを利用できるコインバス事業で、利用者は顔写真付き資格証明書を提示し、料金を支払う。市は、バス会社に負担金として1億円（一般財源）を支払う。

等々の内容である。

市民からは、「エイジフレンドリーシティ」の理念は、概ね好意的に受け止められているが、その一方で「聞いたことはあるが、具体的にどういう中身なのかわからない」等の声も聞かれるので、今後さらに普及啓発に努める必要があるとのことである。また、これまでの行政主導型の市政運営から、行政、企業、団体、市民が共同体となり、地域全体で取り組む体制を構築する必要があるとしている。

本市においても、秋田市と同様に少子高齢化が急速に進んでいる。色々と施策を策定しても、肝心なのは、「一個人が、一企業が、一団体が良ければ良い」との考えではなく、行政と企業、団体、市民が心をつなげて、この少子高齢化を乗り越えることである。本市全市民が、協力して安心・安全で住みよい町づくりができることを期待したい。

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 視 察 日：平成27年10月14日（水）
- ◆ 視 察 先：青森県弘前市
- ◆ 調 査 項 目：市民参加型まちづくり1%システム支援事業について

この事業は、市長が選挙マニフェストに掲げて勝利し、就任後、トップダウンによりアクションプランにおける位置づけがなされたとのことである。

市民ニーズの多様化等により、行政主導の町づくりには限界がある。また、地域住民の連帯感の希薄化は、地域活動・コミュニティ活動の停滞を生み出している。そこで、この現状を打破すべく協働によるまちづくりや地域活動・コミュニティ活動の推進が求められているとして、急激に進む少子高齢化や人口減少に歯止めをかけ、大規模災害の発生などに迅速に対応し、地域の持続的な成長・発展を実現するために地域づくりの最上位計画の市民活動として位置づけたとのこと。

事業内容として、個人市民税の1%相当額を財源に、市民自らが実践するまちづくり、地域づくり活動に係る経費の一部（上限50万円）を支援する公募型の補助金制度である。

応募できる団体は、構成員が5名以上で、市内を活動拠点としていること。組織の運営に関する規則（規約、会則等）を有し、継続かつ計画的に事業を行うことが可能であることが条件である。

補助の対象となる事業は、地域の課題解決や活性化を目的に実施する公益性のある事業で、原則として市内で実施され、継続可能な事業、住民または構成員の労力提供があり、年度内に完了することが条件である。

営利を目的としたり、政治、宗教または選挙活動を目的にする事業は除外される。

応募団体は事前相談、事業企画書提出の後、公開プレゼンテーションを行い審査委員会で決定する。

本市においても、施策の中に色々な補助金制度があるが、果たしてその補助金が、本来の目的に沿って有効に活用されているのか憂慮されることもある。そのためには、補助金使用者の結果検証を確実に実施する必要があると考える。

- ◆ 視 察 日：平成27年10月15日（木）
- ◆ 視 察 先：岩手県花巻市
- ◆ 調 査 項 目：企業誘致・企業化支援センターについて

この事業は、昭和62年にテクノポリス計画において市の位置づけがなされ、翌63年には市独立企業家ハイテク団地建設構想研究会が立ち上げられた。

平成2年、市及び花巻工業クラブ共同で地域企業の調査を実施した結果、誘致企業の2割程度しか地域内で循環していないとか、誘致企業の多くが地域企業の技術レベルが低いと評価された。そこで、市の新たな工業重点施策として、「内発型振興」を定義して、その手法としてベンチャー支援を全面に打ち出し、誘致企業と地場企業の融合及び地域間、企業間の競争に向けた地域企業の意識改革を目指した。

そして、平成6年に花巻市企業家支援センターを開設し、産学官連携研究施設として位置づけ、工業団地「テクノパーク」の造成を開始し、貸工場棟の拡張・整備を行っているとのこと。

又この事業は、国、県の全面的支援を受け、新規企業、新分野への進出、研究開発を目指す企業をサポートする拠点として開設したもので、高度な技術を有する「研究開発型企业」と、新たに事業を展開しようとする「ベンチャー企業」を育成して、特色ある地域企業の創出と地域産業の発展に資すること目的としている。その支援内容は「貸研究室、貸工場棟の提供」、「各種測定器、試験機器の安価な料金での使用」、「研究開発目的に応じて産官学の専門家のアドバイス」、「公的機関の各種融資、補助金制度の最新情報の提供」、「先端技術の交流や企業・製品のPR等インタラクティブな情報発受信の支援」、「専任コーディネーターの配置による各種コーディネート」等である。なお、貸工場棟の入居期間は最大5年とし、場合によっては更新もかかっている。

企業家にとって、工場から最新の機器を安価な料金で提供を受けられることは、非常に心強いものである。

本市においてもこのような事業を計画できれば、これからの若者の中から優秀な人材が育ち、本市の発展に繋がるのではないかと考える。

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

委員名【上村哲三】

◆視察日：平成27年10月13日（火）

◆視察先：秋田県秋田市

◆調査項目：エイジフレンドリーシティ事業について No.1

本事業は「WHO」より2007年に提唱されたプロジェクト
によるもので、「高齢者にもやさしい都市」という意味が
あり、秋田市では、市民一人ひとりが高齢になっても
「支えられる人」ではなく、社会の「支え手」として、
いきいき暮らせる「高齢者にもやさしい都市」
を目指し取組を始めた点に着目したい。
又事業は市の総合計画の中で成長戦略の
ひとつと位置づけ、一体的かつ集中的に進め
られH26年度は市全体で169事業の実績
があり、市民からは超高齢社会の到来を
前向きに捉え、概ね好意的に受け止められ
ている様であるが、今後はさらに普及啓発
を強化する必要と行政主導型の運営が

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

委員名【上村哲三】

◆視察日：平成27年10月13日（火）

◆視察先：秋田県秋田市

◆調査項目：エイジフレンドリーシティ事業について No.2

行政、企業、団体、市民が共同体となり、
地域全体が本事業に取り組む体制を構築
する必要性を課題としておられた。

上記市に於ても、高齢者の社会参加対策
は最重要項目のひとつであり、秋田市の
様な視察による、高齢者支援、施策を
いかりと構築することから、地方創生の
大きなポイントとなる様に感じる。

◆視察日：平成27年10月14日（水）

◆視察先：青森県弘前市

◆調査項目：市民参加型まちづくり1%システム支援事業について No.1

制度の創設は市長の選挙マニフェスト「市民参加型1%システムの導入」が始まりであり、「市民主体システムの実現」を目指すものである。1%とは個人市民税の1%相当額を活動資金として補助し市民目録による地域課題をまちづくり活動の実践とするものである。

市長の政策がストレートに反映された制度であるが、制度の採択審査基準のあり方等が課題として、①市民提案は、地域社会の課題解決などを目的としているが、短期的な解決が困難、②補助金の交付を受ける期間の制限③事業の継続性の確保、を行なう為に今後は①NPO等が自立して事業を継続②市民提案を行政サービスとして再定義③将来的に市民領域と行政領域に

◆視察日：平成27年10月14日（水）

◆視察先：青森県弘前市

◆調査項目：市民参加型まちづくり1%システム支援事業について No.2

区画再編成等も考えなければならぬとい

てい

制度概要では、ボランティア活動の範疇のみでは
継続困難なものも度々見られ、補助金対応

ではなく委託料扱いが正しいのでは

ないかと思われ、少しも散見された。

また市でも各校区に住民自治組織がい

て活動が行なわれているが、概

活動領域と、行政サービス領域の区別

をしっかりと取り組んで欲しい。

◆視察日：平成27年10月15日（木）

◆視察先：岩手県花巻市

◆調査項目：企業誘致・起業化支援センターについて No.1

花巻市では昭和27年立地の「雪印乳業(株)」が中心で
その後昭和40年代後半から誘致活動と本格化工業団地
造成を加速、～平成3年迄80社余り、景気後退期
には5社と減じ、平成11年～18「内発型振興」
が次第に周知され誘致企業数も54社と増加
に事じている。

そんな中、市ではH.2、市・花巻工業クラブ共同に
よる地域企業調査、結果誘致企業から2割
程度しか地域内で循環していない。技術レ
ベルが高いとし、H.3市の新たな工業政策
施策として「内発型振興」を定義、手法として
「ハンディ支援」・「誘致企業と工場企業の融合」
地域内・企業間競争に向けた地域企業意
識改革」とした。H.6民間工場を借上げ
「花巻市起業化支援センター」を開設し
整備用地として工業団地と「テックノパーク」造成

◆視察日：平成27年10月15日（木）

◆視察先：岩手県花巻市

◆調査項目：企業誘致・起業化支援センターについて No.2

国・東北管内各機関の支援による起業化支援体制が構築されていた。

八戸市では、企業誘致の差の国地造成も頓挫したまどあるが、この施策に対し最も重要な事は、まず時の流れを良くみること、経済・民間事業。本市の状態を良く調査し目標を定めるに尽きるのではないだろうか。

自由民主党会派（礎・絆・和）行政視察所見

委員名【中村和美】

- ◆視察日：平成27年10月13日（火）
- ◆視察先：秋田県秋田市
- ◆調査項目：エイジフレンドリーシティ事業について

2007年WHOが定めるものを2010年賛同する都市、地域間
の情報交換や交流の推進を図ることを目的に秋田市が
WHOエイジフレンドリーシティ「グローバルネットワーク」を設立した。
高令になっても、地域社会で活動、活躍しながら毎日を
暮らすことを目指し、生活をよりよくなることを目標としており、主に高令者
にやさしい都市（公園、通路のバリアフリー整備）
市内一円、100円バス（民間バス会社と提携して、全市内
どこからでも、高令者が証明書を提示すればよい）
又、2013年3月「エイジフレンドリーなきた市民の会」を設立
2015年には、16名が参加、各部会で活躍中との事。
元気に高令者がボランティア活動を行っている。
市民一人、々が高令になっても、「支えられる人」から
「支える人」としていきいき生活をしているとの事。
市民の評価としては、この事業について、概ね肯定的に
受け止められているとの事であるが、中身は、理解して
いない市民もいるとの事、今後の普及啓発を強化
する必要がある。又、インバス事業は、年間約
1億円の一般会計からの補填が必要との事。
民間企業も協力会社が少らば理解を示している。
もう少し時間をかける事業だと思った。

◆視察日：平成27年10月14日（水）

◆視察先：青森県弘前市

◆調査項目：市民参加型まちづくり1%システム支援事業について

市長の「マニフェスト」の実現のため、制度創設

市民の皆様の地域活性化や課題を解決

する為の「アイデア」や案を募集した。内容は、

防災、地域防犯、福祉、文化振興等、

会員が「五人以上で」規約を有し、継続的に

事業を行なう事等が応募条件であるが

事業採択には、市民代表の審査委員会の審査が必要

で、上記のような条件をクリアしてはならない。

市の予算としては、個人市民税の1%相当額、H27年

度予算3000万円、原則50万円を上限としている

が、年々、応募者は増え、事業採択も、

H23年度23件決定し、H27年度は52件

決定し、これ迄累計1832万6000円を市が負担

地域の老若男女、それぞれ、特徴のある町

づくりを行なっていた。

- ◆視察日：平成27年10月15日（木）
- ◆視察先：岩手県花巻市
- ◆調査項目：企業誘致・起業化支援センターについて

平成2年に花巻工業クラブと市にて市内の地域企業
調査を行なった結果、誘致企業の発注する仕事量の
2割程度しか地元で循環していない事や、誘致企業
から地域企業のレベルの低さを指摘される。そこで
47年当支援センターを設立、民間企業より3名のコーディネ
ーターを配置し、48年～410年にかけて、研究棟を整備
起業家の育成にスタートした。研究棟は、評数で
家賃が変わり、五年間の契約、その内に企業を
発展させ、独立して行く企業をコーディネーターは色々
アドバイスして支援する。又、新入社員への教育や
地元企業者と同じく、講師を招いて勉強会を
行うとの等、現在は、卒業企業は58社あり、退社
後、地元で事業を展開している会社は47社ある
との事、中には、1億円企業もあるとの事、工業製品、機
作のオバシしい機械が安価で借りられるの
で、これ、人材もこのようなセンターが必要である

平成28年4月6日

自由民主党 和
代表 増田 一喜 様

八代市議会自由民主党 和 研修 復命書

研修期日 H28.3.28 (月) ~ H28.3.30 (水)

研修先 農林水産省研修【TPPについて】

対応者 尾崎道氏(農林水産省大臣官房政策課上席企画官)

ほか

国土交通省研修【八代港について】

対応者 津田修一氏(国土交通省大臣官房技術参事官)

ほか

地方議員研究会【地方創生の仕掛け人からの地方議会への提言】

講師 樋渡啓祐氏(元佐賀県武雄市長)

参加者

議員 増田 一喜



議員 上村 哲三



議員 中村 和美



「TPP についての勉強会」

平成 28 年 3 月 29 日 (火) 10:00～11:30

10:00～11:00 講演

11:00～11:30 質疑応答

【会場】

衆議院第 2 議員会館 5 階 518 号室

【議題】

*TPP について

・八代地域主要農作物への TPP の影響と対策について

(米・小麦・い草・とまと・キャベツ・メロン・イチゴ・みかん)

・業務用米への影響について

・い草地理的表示保護制度への影響について

【対応者】

◎農林水産省大臣官房政策課	尾崎 道	上席企画官
◎農林水産省食料産業局知的財産課	伊藤 里香子	課長補佐
◎農林水産省生産局地域対策官付	田久保 邦彦	課長補佐
◎農林水産省生産局園芸作物課	宇井 伸一	課長補佐
◎農林水産省政策統括官農産企画課	大島 英彦	課長
◎農林水産省政策統括官農産企画課	酒井 利成	企画官

「国土交通省港湾局との勉強会」

平成 28 年 3 月 29 日 (火) 13:15～14:45

13:15～14:15 講演

14:15～14:45 質疑応答

【会場】

衆議院第 2 議員会館 5 階 518 号室

【議題】

* 八代港について

- ・ 水深 14m 航路の整備について
- ・ 岸壁老朽化対策について
- ・ 大型クルーズ客船寄港急増や貨物船利用の活況に伴い、岸壁の有効活用に向けた利用者間の混雑解消に向けた施策について

【対応者】

◎国土交通省	津田 修一	大臣官房技術参事官
◎国土交通省港湾局計画課企画室	堀田 治	室長
◎国土交通省港湾局産業港湾課	林 健太郎	クルーズ振興官

会派研修会受講所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 受講日：平成28年3月29日（火）
- ◆ 研修先：農林水産省
- ◆ 研修内容：主要農作物へのTPPの影響と対策について

衆議院第2議員会館5階 518号室において、農林水産省の職員の方々からTPPについて講習を受けた。内容は、1、八代地域主要農産物への影響と対策について、2、業務用米への影響について、3、い草地理的表示保護制度への影響についての三点についてであった。

まず1点目、トマトについての交渉結果は、即時関税撤廃である。結果分析としては、トマトの国内生産量 5 万トンに対し、輸入量は約 9 千トンで、国内消費量に占める割合は 1% 程度であり、輸入量の 5 割が米国からの輸入となっている。また、関税率は 3% と低率である。したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。他方、関税撤廃により長期的には、国産トマトの価格下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要である。また、イチゴやメロンについても、交渉結果は、即時撤廃である。イチゴについては、国内生産量約 17 万トンに対し、輸入量は約 4 千トンで、国内消費量に占める割合は 2% 程度である。メロンについては、国内生産量約 17 万トンに対し、輸入量は約 3 万トンで、国内消費量に占める割合は 15% 程度である。したがって、TPP合意による影響は限定的と見込まれる。他方、関税撤廃により長期的には、国産イチゴ・メロンの価格下落も懸念されることから、生産性向上等の体質強化対策の検討が必要である。等々の説明があった。

2点目、業務用米についての交渉結果（合意内容）は、現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率（ 341 円/Kg）を維持し、その上で、既存のWTO枠（ 77 万玄米トン）の外に、米国・豪州に対して、SBS方式の国別枠を設定する。

結果分析としては、これまでの基本的な輸入の枠組みは変更せず、関税撤廃の例外や現行の国家貿易制度の維持など、多くの例外措置を獲得した。したがって、国家貿易以外の輸入の増大は見込み難いが、他方、国別枠により輸入米の数量が拡大することで、国内の米の流通量がその分増加することとなれば、国産米全体の価格水準が下落することも懸念されることから、備蓄運営による外国産米の主食用米生産に対する影響の食い止めの検討や、更なる競争力の強化が必要である。

3点目、段階的に6年目に関税撤廃する。い草地理的表示保護制度とは、品質、社会的評価その他確立した特性が産地と結び付いている産品について、その名称を知的財産として保護するものである。この制度は、国際的に広く認知されており、

世界で100カ国を超える国で保護されている。手続きは、生産・加工業者の団体が「地理的表示」を生産地や品質等の基準とともに登録申請し、農林水産大臣が審査の上、地理的表示及び団体を登録する。基準を満たす者に「地理的表示」及びGIマークの使用を認める。品質管理は登録を受けた団体が実施し、農林水産大臣が団体の品質管理体制をチェックする。品名やGIマークの不正使用があった場合は農林水産大臣が取り締まることになる。TPP参加国と協定を結ぶことで、生産者の利益（地域の知的財産）や需要者利益の保護ができる。つまり、国が保護してくれるということである。

本市においては、くまもと県産い草（ひのみどり、夕凧、ひのはるか）、くまもと県産い草畳表の2品目が登録された。これを機に本市のい草農家の励みになることを期待したい。

会派研修会受講所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 受講日：平成28年3月29日（火）
- ◆ 研修先：国土交通省
- ◆ 研修内容：八代港の整備促進について

八代港の整備等について、国土交通省大臣官房技術参事官（港湾局担当）の津田修一氏他の方々から説明を受けた。

アベノミクス3本の矢について、第1の矢：大胆な金融政策、第2の矢：機動的な財政政策、第3の矢：民間投資を喚起する成長戦略についてである。

社会資本のストック効果を重視し、「安全」と「成長」に重点化を図りつつ、アベノミクス第3の矢「民間投資を喚起する成長戦略」支えるとしている。

ストック効果の事例として説明があった。全国の港湾において外国クルーズ船による外国人旅客数が急増、既存の貨物専用岸壁に防舷材、係船柱を追加設置するなど賢い投資により、大型化の進む外国クルーズ船の入港を可能にさせ、全国の津々浦々までインバウンドの経済効果を発現させる。

八代港を例にとり、大型クルーズ船の接岸に対応するため、係船柱6基（約0.12億円/基）と、防舷材11箇所（約0.10億円/基）を約2億円で設置した。外国クルーズ船寄港による経済効果は約1億2,200万円/回であり、八代市内の消費額は4,700万円/回であった。

八代港の地理的特性として、発展する東アジアに近接（中国・上海港まで926km、台湾・基隆港まで1,230km）、九州各都市とのアクセスが容易（直線で150km範囲）、高速道路及び幹線道路網が充実している。また、八代港の機能の特徴として、熊本県最大の工業用地を擁する工業港、製造業を主とした産業の集積港、中九州地域の飼料生産拠点である。そして、「くまもと県南フードバレー構想」における農水産品の輸送拠点として成り立つものである。このことから、八代港はまだまだ伸びしろがあると確信した。また、八代港の推進4m航路の整備、岸壁老朽化対策、大型クルーズ船寄港急増や貨物船利用の活況に伴い、岸壁の有効活用に向けた利用者間の混雑解消に向けた施策等について要望を行い良き回答を得た。

地方自治体の要望は、直接国に赴いて行うことが大切であると実感した。

会派研修会受講所見

委員名【 増田 一喜 】

- ◆ 受講日：平成28年3月30日（水）
- ◆ 研修先：東京都中央区八丁堀（アットビジネスセンター東京駅八重洲通り）
- ◆ 受講内容：地方議会への提言 in 東京「地方創生の仕掛け人としての活動」

講師の佐賀県武雄市元市長 樋渡啓祐氏から「地方創世の仕掛け人としての活動」というテーマの講義をうけた

日本でも大都市に人口が集中しており、地方は人口減少に向かっている現状にある中、はたして人口減少に立ち向かう必要はあるのかという課題には、明確に必要なと言われた。少ない人口でも皆さんの所得を上げることに目を向けるべきではないか、行政が所得増加の一役を担う必要があると言われた。

その例として、ある時飲んだ飲料水が非常に美味しかったことから、これを作って売れば儲かるのではないかと思い、どんな材料で出来ているのか尋ねたところ、レモングラスというハーブ草で作っているとのことであった。そこで、その作り方を聞き、どうにかその苗を手に入れ、市民とともに栽培し、2年半後にはその飲料水の販売・ブランド化に成功したとのことであった。結果、税収増加に繋がったとのことである。

また、行政運営は、国・県からの交付金や補助金、またそれらが使えない事業では、「起債」、つまり銀行等からお金を借りて賄うところが大きく、同じ借金でも合併特例債は、借金（利子を含めた償還金）の7割が国から交付金として交付され、自治体が出す償還金は残りの3割で済むのである。非常に有利な借金であるので、大いに利用したとのことであった。これを利用して財政負担が大きく存続の危機に瀕した市民病院の建て替え、民間に移譲して運営してもらうことで財政負担を大きく抑えることに成功したとのことであった。

その他に、行政運営には3大原則が必要と説明された。1つは「組む」、行政だけではうまくいかないことでも、企業や団体と組むことで良い結果を残せる。2つ目は「スピード」、これは長引かせることなくスピード感をもって実行することが成功の秘訣である。3つ目は「TTP」、徹底的にパクル（真似する）こと。他自治体で成功したと知ったら、まずは真似してみても、自分のところに合うように改善していけば成功するとのことであった。確かに、樋渡氏の言われるとおりではないかと、同感した。本市でも庁舎の建て替えが迫ってきている。5年延長された合併特例債を使って、市民の皆さんの要望にあった新庁舎を建設すべきであると言いたい。

会派研修会受講所見

議員名【上村功三】

No. 1

- ◆受講日：平成28年3月29日（火）
- ◆研修先：農林水産省
- ◆研修内容：主要農作物へのTPPの影響と対策について

H.27.10.5 TPP交渉の大筋合意

・農林産物の約2割に関税撤廃の例外として確保、
重要5品目を中心に国家貿易制度や枠外関税の維持
関税削減やセーフガードの創設維持、関税削減期間の
有効な措置を確保。

" 10.9 TPP協定交渉の大筋合意を踏まえた総合的な政策
対案に打ち出す基本方針を決定

" 11初旬 「品目毎の農林産物への影響について公表、

11.25 「総合的なTPP関連政策大綱」を決定

①農林産物の体質強化、経営安定対策の実施

12.24 「TPP協定の経済効果分析」及「関税削減減少率
関税削減率の試算」を公表、

・交渉で獲得した措置とともに国内対策により
国内生産は維持されるが、関税削減等の影響
による価格低下により、農林産物の生産額は
約1,300億～2,000億円の減少と試算

会派研修会受講所見

議員名【上村哲三】

No. 2

- ◆受講日：平成28年3月29日（火）
- ◆研修先：農林水産省
- ◆研修内容：主要農作物へのTPPの影響と対策について

ハシケ圏域の影響に関する結果分析

- 大豆・小麦 - 影響は限定的だが、価格下落は懸念されるため体制強化必要
- トマト - 輸入量は国内生産の1%程度で影響は限定的
- Xロ - 国内消費量に占め15%程度影響は限定的
- い草 - 最大輸入国の中国はTPP参加外、アメリカが輸入割合33% (49t) を占めおり、国内生産量、7,800tに対峙する。
 - 国内法(GI表示)等の国際的周知が今後の課題
- 米 - 関税撤廃による影響は最も懸念されるもの、国の備蓄による量的・質的対策により、対応できると評価

- ※ - そもそもTPPとは何なのか？参加国お互いの利害が拮抗するものは間違いなく、各々の開放による影響は否めない。
 - 消費者にとっては、選択の幅が拡大、単価も安くなる可能性があり場益に届くが、当然自己判断の責任も大きくなる。
 - 国内生産者にとっては、人口減少等の内生的要因を含めて生産の維持や、取崩について、これまで以上に強化策が必要と感ずる。

会派研修会受講所見

議員名【上村哲三】

No.1

◆受講日：平成28年3月29日（火）

◆研修先：国土交通省

◆研修内容：八代港の整備促進について

国交省のとりくみ、考え方

社会資本は、ストックとして中長期にわたる経済成長を支える効果を発揮する。

八代港においても既存の貨物専用岸壁に防舷材、係船柱を追加設置し

大型化する外国クルーズ船の入港を可能にしインバウンドの経済効果を

発現。

・大型クルーズ船寄港による経済効果は約1.2億円/回（内、八代市内の経済効果

は4700万円/回）

・対応する整備については、係船柱6基（0.12億円）防舷材11箇所（0.1億円）

を整備す

・八代港の地理的、機能的特性 ①鹿児島県に近接 ②九州の交通の

要衝 ③高速道、新幹線、網が充実 ④熊本県最大の工業港 ⑤産業集積地

⑥中九州地域の食料生産地 ⑦農産物の輸送拠点

※今後の課題と対応

①コンテナ岸壁を10m岸壁→12m岸壁に移設と併に7-ミナルも12m岸壁背後に移設

・拡張。

②12m岸壁に大型ガンクリューン新設し、既設ガンクリューンを12m岸壁

に移設し、2基体制の運営→大型コンテナ船の受け入れ可能とす。

③船舶の大型化への対応、国際物流7-ミナル（水深4m）の整備促進

現在は航路（水深4m）を整備中である。

会派研修会受講所見

議員名【上村哲三】

◆受講日：平成28年3月29日（火）

◆研修先：国土交通省

◆研修内容：八代港の整備促進について

No.2

※ 港湾老朽化への対応

水深12m岸壁により、鋼管矢板の下部から土砂流出あり、工場の一部が沈没の発生。早急な老朽化対策必要

※ グループ船の寄港増加により、コンテナ25000tの積込線、バースラインにトラックの通行 → コンテナ船も12m水深岸壁が必要

※ もともと八代港は貨物港の基、グループ船の寄港増加に伴ない調整の困難になる。

今後、貨物船の取扱いはさへにグループ船の寄港増加も可能にする、国の支援と、梁の潤滑が大変重要になる。

圏域一体とすべきの取り組みが最重要である。
先日の新聞報道で、梁については2018年度、グループ船の八代港入港を70隻にする予定と発表された。
八代への経済効果も期待したい。

会派研修会受講所見

議員名【上村 幸三】

- ◆受講日：平成28年3月30日（水）
- ◆研修先：東京都中央区八丁堀（アットビジネスセンター東京駅八重洲通り）
- ◆研修内容：地方議会への提言 in 東京「地方創生の仕掛け人としての活動」
植藤 啓祐（前作野県武蔵市長）講演

1. 人口減少時代への対応

- ・人口減少に立ち向う必要性 → なし（人口ほど減る、利上の空論は無視せよ）
- ・人口より自治体住民一人当りの所得にこそ目を向けるべき → 植藤氏の空論
極論 → 低所得者層の流入は阻止すべき

2. 地方創生の意義

- ・小さい自治体からスタート → コンパクトにコンパクト（外部評価と上げろ）
- ・改善はスタート成功と持ちこたえてこそ価値を認められる（豊田君に学ぶ）
- ・TTPとは他に良い事例があれば徹底的に叩く

3. 地方議会の人口減少問題への関わり方

- ・人口増えどうするのかわからないのではなく、人口減少を受け入れる中での自治体運営を考慮すべき
- ・特別委員会・先進地視察を徹底させる

※講師の自論 - 情報はITではなくTVの特集番組等により得る。

→ 情報の集約が滅失に行なわれている感。

政治家は、採算を伴う事業の提案を行なったとき、その年度毎

に自治体の埋蔵金（基金と国の新規事業に対する補助金）を知ら

ずかから自治体は運賃を深め協議会をつくり（情報の占有化や

集約行動による、上部機関への働きかけを行なうべきとの言に

納得を得た。

今後は、平井市「ふるさと内閣」、武蔵市「こども食育推進協議会」

竹田市「後藤氏の務経政策」、山形市「後藤氏の東北を中核・ミートアップ」

と研究すべきと感じた。

会派研修会受講所見

議員名【 中村和美 】

- ◆受講日：平成28年3月29日（火）
- ◆研修先：農林水産省
- ◆研修内容：主要農作物へのTPPの影響と対策について

TPPについては、日本、米国、始め、12ヶ国にて、982品目の内、農林水産物、2594品目、関税を残すライン、全品目中459品目、殆んど農林水産物である。米においては、現行の貿易制度を維持するが、WTO枠77万玄米トンの外に豪州に対しては、SBG方式の関税率を設定し、米国には、5万実トンを3年間維持し、10年後（13年目以降）7万実トンとする。豪州は、26万実トン（当初3年維持）を13年以降は、0.84万実トンとし、13年目以降は、合計7万6400実トンとする計画である。米国、豪州の輸入が多くなると国産米の価格が下落する事も懸念されるので、輸入量に相当する国産米を政府備蓄米として、原則20万トンの5年、100万トンを買入れ5年過ぎると飼料用等として、売却する計画である。ハ付関係分のトマトについては、国内生産量の1%がアメリカより輸入され、いぐさ量表については、ベトナムより、49トン（2015年）輸入あり。TPP、不参加の中国より、いぐさ100トン量表、1042万枚が輸入されている。この件に関しては、中国製品の封じ込めが必要と思う。

会派研修会受講所見

議員名〔中村和美〕

◆受講日：平成28年3月29日（火）

◆研修先：国土交通省

◆研修内容：八代港の整備促進について

八代港の整備状況について 水深14M航路整備については、大築島方面より、整備を行ない、水深14M泊地迄は整備中である。12M岸壁は施設の老朽化により、岸壁方面からの吸い出し、エプロン沈下が発生しており、利用面、安全面から荷役作業に支障をきたしているので、早急なる老朽化対策が必要との事。クルーズ船の受入れには、係船柱や防舷材を国の補助金2億円にて、H27年度終了。

貨物船とクルーズ船の混雑解消については、

-14M(穀物類)280M、-14M(石炭、チップ)280M
-10M(一般貨物)340M、-12M(コンテナ)240M
の港湾計画がある。しかし、大型化するクルーズ船は、22トン級のクルーズ船もあり、全長362Mであるので、貨物船が利用する岸壁のスバースが必要であり、今後の貨物船と、クルーズ船の停泊は、調整が難しいと思った。

会派研修会受講所見

議員名【 中村和美 】

◆受講日：平成28年3月30日（水）

◆研修先：東京都中央区八丁堀（アットビジネスセンター東京駅八重洲通り）

◆研修内容：地方議会への提言 in 東京「地方創生の仕掛け人としての活動」

植塚啓祐氏、2005年より武雄市長（佐賀県）に就任、

2015年1月佐賀県知事に立候補、敗れ、現在の会社を
立ち上げる。市長時代の首長としての行動は、

- ① 首長は、行政へとり込まれてゆく、長としての思うように、市政運営が出来ない。
- ② 議会は取締役である行政を監視する立場
- ③ 市長と副市長は、同室が良いのだが、部下は仕事、相談事がやり易い。副市長が社長兼、執行者である。

地方創生とは、① 地域が目立つ事を作り、知らせる事

- ② メディアがほしがる情報を流す。
 - ③ メディアが情報がない時に流してやる事によって、その地域が、他市より知られる。
- 又、市立病院の民営企業化、現在、424年利用者、26,000人、収入年間2億円の黒字、年収1000万円以上の職員もいるとの事、又、市立武雄図書館の民営化、現在、ツタヤにて、運営、経営も順調のようである。